

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	市民活動支援事業（政策）						事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無し
			02	01	02	03	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 市民活動の支援						市民協働	共催	
	2 協働体制						担当課係等	市民協働課	
①市民参加のまちづくり								市民活動推進担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民と行政によるみんなでつくる連携と協働のまちづくりを進める。	【関連事業】 広聴事業（政策）、自治振興事業（経常・政策）、国際交流・多文化共生事業（政策）	
【期待される効果】 市民が行政の受け手だけでなく、まちづくりの担い手として活動してもらえよう支援することで、新しい公共の形づくりを推進できる。	【対象者】 市民、市民団体・特定非営利活動法人(NPO法人)	
【全体概要】 やる気のある市民団体や特定非営利活動法人等が取り組む住民参加型まちづくり活動に対する補助金交付や各種支援を行う。また、これらの活動を広く市民に紹介することで、もっと多くの市民に市政への関心と参画意識を持ってもらう。	【特記事項】 ・ R元から「市民活動支援事業（政策）」に名称変更。また、移住に関する予算は「移住定住・結婚支援事業（政策）」へ、市政懇談会は「広聴事業（政策）」へ移行。 ・ R元から、花のみち・花いっぱい事業の再構築を推進。 ・ 市民団体が取り組むまちづくり活動を広く市民に紹介し「まちづくりファンド」を活用し、市民協働活動の機運の高まりを醸成する。	
【令和 2年度 事業内容】 ・ 市民団体の活動支援及び活動の紹介 ・ 市民まちづくりファンド助成事業補助金の交付・進行管理、相談、審査（基金を使い切ったためハードは終了） ・ 花のみち・花いっぱい事業の再構築（あじさいの苗の植栽・管理）	【令和 3年度 事業内容】 ・ まちづくりファンド助成事業（既存）補助金の交付・進行管理、相談、審査 ・ 次年度に向けてのまちづくりファンドに代わる補助事業の再検証 ・ 花のみち・花いっぱい事業の再構築	【令和 4年度 事業内容】

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	48,849	21,320	0
歳入計（千円）		48,849	21,320	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	24	24	0
	10 需用費	13	0	0
	18 負担金、補助及び交付金	48,812	21,296	0
歳出計（千円）（A）		48,849	21,320	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.80	0.80	0.00
職員人件費（B）		6,226	6,226	0
総事業費（A）＋（B）		55,075	27,546	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	まちづくりファンド助成事業の周知回数	回/年	目標	4.00	10.00	0.00
	チラシの全戸配付、広報誌・ホームページへの掲載（周知、報告）		実績	12.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	まちづくりファンド支援団体数（継続含む）	団体	目標	7.00	10.00	0.00
	まちづくりファンド助成事業制度を活用し、市民団体・NPO法人が行うまちづくり活動に対する支援		実績	10.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の基本目標の一つである「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」に合致している取り組みである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 協働のまちづくりを進めていくうえで、その担い手となる市民団体の発掘、育成は必要。その立ち上げを支援することにより継続的な事業展開が図れる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市に依頼されたり、やらされてる感の強い市民活動は継続していくことが難しい。現状のように、あくまでも、自主的に取り組み市民活動を支援するスタイルを継続する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 みんなでつくる連携と協働のまちづくりを推進するためには、市民団体等の発掘、育成は必須である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 将来的には、市民協働のパートナーとして、目的別コミュニティ（市民団体等と地域コミュニティ（行政区等）の融合等について検討する余地はあるが、現状では時期尚早。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 まちづくりファンド事業の基金は市民団体等のまちづくり活動への支援の目的で作ったものであるため、それ以外の目的には利用できない。事業を形にするには職員の市民団体へのきめ細やかな指導が必要。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業実施団体は、広く広報誌等で全市民に周知をして募集のあった団体である。また、補助金を受け、団体は全市民を受益者にして事業を実施しているため公平公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	まちづくりファンドハード事業分の基金は期限の令和3年度で終了。ソフト事業分の基金は残っており、長く大切に使うためには、事業の再検証、再構築が必要。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：齋藤裕之
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） まちづくりファンドについては、現行事業の再検証と再構築を検討する。 緑化推進事業については、花のみち事業を環境美化の事業展開を継続する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：大久保 定夫
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 協働のまちづくりを推進するためには、自主的に取り組む市民のまちづくり活動へ様々な支援を継続していくことが重要であるため、各事業等を再検証し、改めて本市にふさわしい取り組みとして再構築していくことが必要。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	男女共同参画推進事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、DV防止法（通称）
			02	01	02	05			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 市民活動の支援						市民協働	共催	
	1 男女共同参画						担当課係等	市民協働課	
①市民意識の啓発								市民活動推進担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 男女共同参画社会の実現を目指し、男女共同参画に関する取り組みを総合的かつ効果的に推進する。	【関連事業】 男女共同参画推進事業（経常）	
【期待される効果】 男女が、社会の対等な構成員として、活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受すること。	【対象者】 市民、市内企業	
【全体概要】 男女共同参画計画の策定と計画に基づいた普及啓発事業を行い、市民意識の啓発に努めるとともに、社会参画への支援に取り組む。	【特記事項】 ・普及啓発については従来の小中学生を対象にした講座に加え、ターゲットを広げた多彩な催しを計画、実施した。これらの事業については、市民団体等と連携するなど、出来る限り市民協働型の事業展開で実施。 ・第3次男女共同参画計画の進行管理に努めながら、計画の趣旨に合った新規事業の企画、実施を検討していく。	
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】	【令和 4年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・第3次男女共同参画計画の進行管理 ・対象者に応じた意識啓発のための講座の開講 ・DV防止PRのための取り組み ・普及啓発チラシの作成、配布 ・HPによる広報 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次男女共同参画計画の進行管理 ・対象者に応じた意識啓発のための講座の開講 ・普及啓発チラシの作成、配布 ・HPの有効活用 ・DV防止PRのための取り組み ・第4次計画の準備 	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	120	134	0
歳入計（千円）		120	134	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	53	50	0
	10 需用費	67	84	0
歳出計（千円）（A）		120	134	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.50	0.60	0.00
職員人件費（B）		3,891	4,670	0
総事業費（A）＋（B）		4,011	4,804	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	男女共同参画に係る会議の開催回数	回/年	目標	4.00	3.00	0.00
	男女共同参画推進委員会議1回 男女共同参画推進協力員会議3回		実績	2.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	男女共同参画の普及に関する事業数	事業/年	目標	4.00	4.00	0.00
	出前講座2回、その他の取り組み2回		実績	3.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画及び第3次男女共同参画計画に基づき事業展開を図っている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 男女が平等な立場でいきいきと生活できる男女共同参画社会の実現を目指し、地域や家庭、学校、職場など啓発や支援を行うことは市の役割である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 男女共同参画に関する市民意識の向上を図るための講座等を実施してきたが、実施内容やそのボリュームなど、今後も検討できる余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 性別による固定的役割、男女の地位の不平等感やDV問題など、様々な社会的課題があるため、事業を継続、発展させて普及啓発を図っていく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 男女共同参画の推進を図るため、庁内各課において横断的に取り組んでいるものであるが、全体の計画の進行管理を行っていくうえで事務統合はできない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 男女共同参画事業は範囲が広く、多岐にわたるものであるが、現在は人員数や予算に応じて、重点項目についての取り組みを推進している。本来であれば専門部署等を設置して、もっと広く取り組むことが理想。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 誰もが平等な立場であり個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を目指す事業であり、公平公正な社会を目指す取り組みとなっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	庁内各部署で取り組む男女共同参画事業の進行管理を徹底し、次年度事業に反映させる。また、SDGs ジェンダー平等、新しい生活様式、働き方改革、LGBTなど今日的課題を取り入れた「第4次男女共同参画計画」策定に向けて、今年度、市民アンケート、男女共同参画シンポジウム等を実施する。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者： 齋藤裕之 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） SDGsにおけるジェンダー平等の考え方を取り入れた「第4次男女共同参画計画」にむけて、市民アンケートに加え、市民対象の男女共同参画シンポジウムや職員向けの男女共同参画セミナーを実施していく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者： 大久保 定夫 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 現計画に位置付ける事業の進行管理を適切に行うとともに、第4次計画の策定に向けた準備を着実に進めていく。	

計画対象年度	令和 3年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名	広聴事業（政策）						事業類型	広報・啓発		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無し	
			02	01	02	08				
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象		
	(4) 広報・広聴活動の充実						市民協働	共催		
	1 広報・広聴						担当課係等	市民協働課		
②広聴活動の充実						市民活動推進担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】	様々な方法で市民生活の安定や地域の課題解決について広く意見を聴取し、開かれた市政の展開を目指す。	【関連事業】	自治振興事業（経常・政策）
【期待される効果】	意見や提案、苦情など課題解決に向けて対応していく。	【対象者】	市民
【全体概要】	市と市民が情報共有し、市民の考えを市政運営に反映させるため、市民からのまちづくりについての意見・提言を聴取する多様な機会を提供する。 行政相談所を開設し、住民からの国・県などへの行政サービスに関連する苦情、行政の仕組みや手続きに関する問合せに対応する。		
	【特記事項】	令和3年度は広聴事業の再検証と拡充、再構築に努める。	
【令和2年度 事業内容】	【令和3年度 事業内容】	【令和4年度 事業内容】	
<ul style="list-style-type: none"> 市政懇談会、市長と話そうミーティングはコロナ感染防止のため未開催。 代わりに新規事業として「まちづくり出前講座」と「市民提案制度」の用紙全戸配付を実施。 行政相談週間（年2回）行政相談員による行政相談所を開設。 	<ul style="list-style-type: none"> 市政懇談会、市長と話そうミーティング、まちづくり出前講座、市民提案等既存の広聴事業の再検証と拡充、再構築を進める。 行政相談週間（年2回）行政相談員による行政相談所を開設。 		

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度		
財源	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	一般財源・その他	171	253	0		
歳入計（千円）		171	253	0		
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	10 需用費	170	251	0		
	11 役務費	1	2	0		
歳出計（千円）（A）		171	253	0		
（参考）		当初予算額	233	当初予算額	376	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.50	0.50	0.00		
職員人件費（B）		3,891	3,891	0		
総事業費（A）＋（B）		4,062	4,144	0		

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	市政懇談会等の周知回数	回/年	目標	5.00	0.00	0.00
	チラシ全戸配付、広報誌・ホームページへの掲載（周知、報告）		実績	0.00	0.00	0.00
	市民提案制度用紙の全戸配布回数	回/年	目標	1.00	1.00	0.00
			実績	1.00	1.00	0.00
成果 指標	市政懇談会等の参加延べ人数	人	目標	70.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	市民提案の提案件数	件	目標	15.00	20.00	0.00
			実績	21.00	35.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の基本目標の一つ「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を推進するためには市と市民が情報共有し、市民から意見を聴取する機会を提供する必要がある。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を推進するためには市と市民が情報共有し、市民から聴取する機会を設けるのは市の役割。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 既存の広聴事業の再検証や再構築、拡充等を進め、成果のあがる多様な広聴の機会を提供する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市の基本目標「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を推進できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 自治振興事業の区長要望は、市と市民の情報共有と市民の意見掌握のための大切な事業ではあるが、行政区に入っていない市民が3割以上もいるため、別の柱となる事業が必要。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 協働のまちづくりを推進するためには、多くの広聴機会を設ける必要があるため、既存の取り組みだけでなく、更に展開していく必要がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広聴に係る事業は全市民を対象としているため、公平公正なものである。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 既存の「市政懇談会」や「市長と語ろうミーティング」（R2とR3は新型コロナウイルスの影響で未実施）の再検証、再構築、見直し等が必要。市民からの意見、提案を聴取する機会を提供するため「まちづくり出前講座」「市民提案制度用紙の全戸配付」などの事業を拡充する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：齋藤裕之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画） 市民の意見を聴取する多様な機会を提供するため、既存事業の再検証、再構築や新規事業の拡充を努める。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：大久保 定夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 市民の意見を広く聴く機会を拡充するため、新規事業の検討と併せて、各事業等を再検証し、広聴の取り組みを再構築していくことが必要。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	交通安全対策事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業型助成補助金等 交付要綱
			02	01	08	03	政策経費		
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	共催	
	3 交通安全・防犯						担当課係等	市民協働課	
⑥防犯設備の拡充						交通安全・防犯担当			
事業期間	継続（平成27年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 住民一人ひとりの交通安全意識の向上を図り、安全で安心できる交通社会の確立に寄与する。 地域要望の交通安全施設の新設。 防犯灯の設置補助。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 交通事故防止。 LED化による環境負荷の軽減及び維持管理費用の削減。	【対象者】 市民	
【全体概要】 各種機関や団体と連携し、効果的な街頭活動を主体的に展開する。 防犯灯、カーブミラー、ガードレール等の新設。 防犯灯の設置補助事業。	【特記事項】 なし	
【令和 2年度 事業内容】 交通安全施設の新設 各種団体への補助金 防犯灯の設置補助事業	【令和 3年度 事業内容】 交通安全施設の新設 各種団体への補助金 防犯灯の設置補助事業 神立停車場線照明施設整備事業	【令和 4年度 事業内容】

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度					
財源	国庫支出金	0	2,000	0					
	県支出金	0	0	0					
	一般財源・その他	19,582	19,517	0					
	歳入計（千円）	19,582	21,517	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	12 委託料	13,971	18,338	0					
	14 工事請負費	3,307	2,737	0					
	18 負担金、補助及び交付金	2,304	442	0					
歳出計（千円）（A）	19,582	21,517	0						
（参考）	当初予算額	21,010	当初予算額	23,602	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.50	0.50	0.00						
職員人件費（B）	3,891	3,891	0						
総事業費（A）＋（B）	23,473	25,408	0						

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	交通安全街頭活動	回/年	目標	5.00	5.00	0.00
	各種機関や団体と連携し、実施した街頭キャンペーン数		実績	0.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	市内交通死亡事故発生件数	件/年	目標	0.00	0.00	0.00
	市内で発生した交通死亡事故の発生件数		実績	0.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 交通安全対策の充実については、第2次総合計画に位置付けられている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 交通安全対策の一環として啓発活動を実施し、市民に対して意識の高揚を図る。交通危険箇所解消のため、カーブミラーの設置や犯罪防止効果のある防犯灯設置補助事業を継続する。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者等の交通弱者に対する啓発活動や安全な通学路確保のための環境整備が必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民の安心安全を確保するため必須。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 道路課、学校教育課等の関係部署と連携を図り交通安全施設の整備を進める。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 既存防犯灯LED化事業が完了し、将来的なランニングコストが一定化するため、大幅な事業費の削減は見込めない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民一人、一人の交通安全意識の向上を図り、安心安全な交通社会の確立に寄与する。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 交通安全を推進するため、交通関係団体及び警察署と連携し、活発な啓発活動の展開や交通安全施設の整備に努める。また、LED化事業により防犯灯の長寿命化が図られ、ランニングコストも大幅に削減されることから防犯灯設置補助について、設置コストと補助額のバランスに配慮しながら継続的に推進する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 齋藤裕之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 交通安全を推進する関係団体や警察署等と連携し、活発な交通安全の展開や交通安全施設の拡充に努める。	
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 大久保 定夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 警察署や交通安全団体との連携・協力により、啓発活動を推進し、市民の交通安全意識の高揚を図る必要がある。また、神立停車場線の照明施設の整備をはじめとする交通安全施設の整備を推進する。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	地域安全対策事業（政策）						事業類型	委員会・審議会等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法
			02	01	09	03	政策経費		
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	市民の関与	
	2 防災						担当課係等	市民協働課	
①防災対策・体制の充実						交通安全・防犯担当			
事業期間	継続（平成29年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 適正な管理が行われていない空家等が、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体、財産の保護、空家の利活用を促進するとともに、総合的かつ計画的に実施し、市民の生活環境の保全を図る。	【関連事業】 定住促進 二地域居住促進
【期待される効果】 管理不十分な空き家対策の強化を進め、犯罪の未然防止に努めるとともに、居住環境の整備により移住・定住の促進に寄与する。	【対象者】 市民
【全体概要】 効果的かつ効率的な空家等対策を実施するため、庁内関係部局及び関係機関等との整備体制の構築を図る。	【特記事項】 なし
【令和 2年度 事業内容】 協議会の運営 空き家バンク 防犯カメラ設置	【令和 3年度 事業内容】 協議会の運営 空き家バンク 防犯カメラ設置
【令和 4年度 事業内容】	

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度			
財源	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	一般財源・その他	3,067	2,951	0			
	歳入計（千円）	3,067	2,951	0			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）			
	07 報償費	82	82	0			
	10 需用費	220	0	0			
	13 使用料及び賃借料	97	97	0			
	14 工事請負費	0	2,772	0			
	17 備品購入費	2,618	0	0			
	18 負担金、補助及び交付金	50	0	0			
歳出計（千円）（A）	3,067	2,951	0				
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.60	0.60					0.00
職員人件費（B）	4,670	4,670					0
総事業費（A）＋（B）	7,737	7,621					0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	空家等対策に関する会議開催数	回/年	目標	1.00	1.00	0.00
	空家等対策協議会の開催数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	空き家バンクの物件登録件数	件/年	目標	10.00	10.00	0.00
			実績	2.00	10.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 住居環境充実及び空家の防犯対策について、第2次総合計画に位置付けられている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者のみの世帯や核家族化によって、空家等は急速に増加傾向にある。公道や隣接地への影響や地域防災を踏まえて空家の発生抑制や利活用の推進など早急な対策が必要となる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 空家等対策の推進に係る特別措置法の規定や、国の今後の動向に注視し、対策を進める必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 樹木の繁茂や家屋倒壊等により、公道や隣接地への影響が懸念される。また、犯罪や火災等を引き起こす原因となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 都市計画マスタープランや立地適正化計画など、関連事業所を所管する部署との連携。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 空家や空き地が急速に増えており、十分な対応をすることが現状で困難になっている。むしろ削減でなく早急な対策や効果を踏まえた上での事業見直しが必要である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全国的に地方自治体が抱える問題であり、今後も国の動向を踏まえつつ、地道に足を運ぶ必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	空家等の対策について、計画に基づき各施策を実施していくと共に、防犯対策も継続して行っていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：齋藤裕之
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 空家等対策協議会委員と連携を図りながら、空家等対策計画に基づき対策を推進する。 また、市民生活の安全に資することを目的とした防犯カメラ等の設置に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：大久保 定夫
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 空家等対策計画に基づいた各種施策の実施とともに、防犯対策を推進することにより、安心安全な市民生活に資することが必要。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	自治振興事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	無し
			02	01	10	03			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 市民活動の支援						市民協働	共催	
	1 コミュニティづくり						担当課係等	市民協働課	
③コミュニティ活動の推進						市民活動推進担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 地域住民の親睦と交流を推進していくことで、地域コミュニティの活性化に寄与する。	【関連事業】 自治振興事業（経常）、市民活動支援事業（政策）、広聴事業（政策）	
【期待される効果】 地域コミュニティ活動の充実と強化を図る。	【対象者】 市民（行政区）	
【全体概要】 行政区が自主的に取り組むコミュニティ活動に対し、市が積極的に支援していくため、地域集会施設の整備、お祭り用品などの備品整備や、小イベント、サロン活動、講座などのソフト事業に対し補助金を交付する。	【特記事項】 一般コミュニティ助成及びコミュニティセンター整備については一般社団法人自治総合センターの宝くじ社会貢献事業として助成を受けているもの。 令和元年度から、行政区が行政区内の交流を目的に、自主的に取り組むソフト事業に対し支援する「行政区等コミュニティ活動補助金」を設置した。	
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】	【令和 4年度 事業内容】
①一般コミュニティ助成1件 （逆西2区行政区） ②地域集会施設整備費補助金2件 （飯岡行政区、上稲吉行政区） ③行政区等コミュニティ活動補助金0件	・一般コミュニティ助成（1件予定） ・地域集会施設整備費補助金（2件予定） ・行政区等コミュニティ活動補助金	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	5,390	4,285	0
歳入計（千円）		5,390	4,285	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 負担金、補助及び交付金	5,390	4,285	0
歳出計（千円）（A）		5,390	4,285	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.50	0.50	0.00
職員人件費（B）		3,891	3,891	0
総事業費（A）＋（B）		9,281	8,176	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	行政区等コミュニティ活動補助金の周知回数	回/年	目標	5.00	5.00	0.00
	区長会（総会、役員会、視察研修）、HP、広報誌など		実績	4.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	行政区等コミュニティ活動補助金交付団体数	件/年	目標	11.00	11.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 住民自治組織である行政区等は地域コミュニティの担い手として必要な組織であり、活動を支援する必要がある。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 行政区等は市民協働の一番のパートナーであるため、市は活動を支援する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少子高齢化、人口減少やライフスタイルの多様化等により、行政区内の地域コミュニティの維持が困難となっている。市はこれらを取り戻す一助となるような取り組みを働きかけ続ける必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 行政区等は市民協働の一番のパートナーであり、市の行政運営にはなくてはならない組織であるため、市は活動を支援し続けていかなければならない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市民協働のパートナーとして、目的別コミュニティ（市民団体等）と地域コミュニティ（行政区等）の融合等について検討する余地はあるが、現状では時期尚早。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 地域コミュニティ活性化のためのハード、ソフト両面の補助事業を設置しているが、元々、自立した住民自治、市と住民の市民協働・連携のための補助事業であるため削減すべきものではない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 行政区等を対象とした補助金であるため、行政区等未加入の住民は受益を受けずらいが、逆に補助金執行に係る労力や金銭等の負担もないため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	少子高齢化、人口減少、核家族化やライフスタイルの多様化等により、従来の形による行政区内の地域コミュニティの維持が困難となっている。市は地域コミュニティを活性化するための取り組み等を調査研究し、地域の活動を支援していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：齋藤裕之
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 少子高齢化、人口減少、核家族化やライフスタイルの多様化により、従来の形による行政区内の地域コミュニティの維持が困難となっている。市は地域コミュニティを活性化させるための多様な取り組みを調査研究し、既存事業の拡充や新規事業の設定など、推進していく必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：大久保 定夫
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 行政区が取り組むソフト事業への補助事業を再検証するとともに、新規事業の検討を含めた事業の再構築を進め、地域コミュニティのさらなる活性化を支援していくことが必要。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	移住定住・結婚支援事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無し
			02	01	14	13	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	市民の関与	
	2 少子化対策						担当課係等	市民協働課	
事業期間	③結婚支援 継続（平成28年度～）								
市民活動推進担当									

現状把握の部 (D0)

【目的】 若者のライフスタイル、考え方の多様化による晩婚化や都市部への人口流出、それらに伴う少子高齢化・人口減少。これらの課題を地域で解決する一助として、総合的な結婚支援や移住希望者への情報提供、支援策の整備などの各種移住定住促進に関する事業を推進する。	【関連事業】 国際交流・多文化共生事業（政策）、自治振興事業（経常・政策）男女共同参画事業（政策）
【期待される効果】 未婚の解消や人口減少の対策としての出会いの場の提供や移住希望者への住宅取得の支援などにより移住定住促進に繋がっていく。	【対象者】 市民 結婚希望者、移住希望者
【全体概要】 婚活サポートセンターによる、結婚相談、お見合い、婚活パーティ、婚活講座、成立カップルの見守り、成婚成立者への支援など、総合的な結婚支援。I J Uターン移住希望者受け入れのための調査や情報提供、支援制度の整備など移住定住促進に関する各種取り組みを推進する。	【特記事項】 ・結婚支援は移住定住促進の一環であるため、R元から事業名称を「移住定住・結婚支援事業」に変更し、市民参画事業の中の移住定住関係の予算もこちらに移行し、総合的な移住定住促進事業に取り組む。 ・R2から始めた多文化共生社会実現を目指した各種施策は、R3からは「国際交流・多文化共生事業」を立ち上げこちらに移行する。
【令和 2年度 事業内容】 ・婚活サポートセンターによるお見合い、見守り等総合的な結婚支援 ・国際交流会との市民協働による多文化共生の推進。外国人に日本語を教えるボランティア養成講座の開講など ・移住定住推進に向けての各種補助金などの支援制度の整備、実施。	【令和 3年度 事業内容】 ・婚活サポートセンターによる、移住定住促進の観点からの総合的な結婚支援の推進。 ・移住希望者への情報提供（関係人口） ・移住定住希望者への多様な各種支援制度の推進。
【令和 4年度 事業内容】	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	1,250	14,450	0
	県支出金	400	0	0
	一般財源・その他	2,567	2,438	0
歳入計（千円）		4,217	16,888	0
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	1,057	1,100	0
	07 報償費	275	5	0
	08 旅費	61	62	0
	10 需用費	105	168	0
	11 役務費	112	147	0
	18 負担金、補助及び交付金	2,607	15,406	0
歳出計（千円）（A）		4,217	16,888	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		1.10	0.90	0.00
職員人件費（B）		8,561	7,004	0
総事業費（A）＋（B）		12,778	23,892	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	婚活サポートセンターの開設日数（令和元年4月開設）	日／年	目標	100.00	100.00	0.00
	H30実績／1～3月第2土・第4日曜日（センター開設準備のため） R元 毎週日・水曜日（祝日は除く）		実績	100.00	97.00	0.00
	カップリングパーティーの開催	回／年	目標	3.00	3.00	3.00
	H30、R元実績 各3回。R2、R3については、コロナ感染予防のため実施なし。		実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	婚活サポートセンター登録人数（合計）	人	目標	135.00	195.00	0.00
	R元末 実績79人（うちH30 15人） ※年間60人目標		実績	102.00	111.00	0.00
	成婚カップル数（合計）	組	目標	3.00	4.00	0.00
	※年間1組成婚目標（R元末時点 実績2カップル）		実績	3.00	4.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少子課・人口減少対策、移住定住促進は市にとって大きな課題の一つであるため、必須の事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の活性化を図るため、少子化・人口減少対策、移住定住促進は市が力を入れて取り組むべき事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 婚活サポートセンターによる成婚へ向けた支援に加えて、結婚し移住定住する人への奨励金や家賃補助、本市への移住者を対象として住宅取得補助金や結婚生活支援金等、整備されたメニューの有効活用に努める。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 移住定住者を増加させ、人口減少に歯止めをかける必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 人口減少対策として、移住定住を促進するための事業として事業展開している。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 国や県の補助制度や交付金を活用し、一般財源の削減に努めている。また、経験豊富な会計年度職員を雇用するなど、人件費の削減に努めている。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少子高齢化・人口減少は市全体の課題であり、事業展開し、市が活性化することにより、若い世代が地域に移住してくることを目論んでいく。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	移住促進住宅取得支援事業について、令和3年度より開始した事業であり、一定の成果が出ていることから、今後も継続して実施していく必要があると考えられる。また、その他の事業についても内容の拡充に努めていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：齋藤裕之
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 婚活サポートセンターについては、若干成果が上がってきているので、改善を加えながら継続していく。移住定住支援については、昨年度整備された支援事業を有効活用し、実績向上に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：大久保 定夫
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 人口減少を抑制する取り組みとして、結婚支援事業と併せて、昨年度より実施している移住促進住宅取得支援事業を広く周知することにより、移住定住を推進していく。		